2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名　　大成ラミックグループ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4994　　URL https://www.lamick.co.jp
代　　表　　者（役職名） 代表取締役社長CEO　　（氏名） 長谷部　正
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO　　（氏名） 北條　洋史　　TEL　0480-88-1158

半期報告書提出予定日　　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	19,120	19.9	2,918	170.4	2,954	165.2	1,870	213.9
2026年３月期中間期	15,948	4.2	1,079	△20.3	1,114	△17.3	596	△33.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,856百万円（ 197.8%）　2026年３月期中間期　623百万円（△18.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	308.18	―
2026年３月期中間期	95.21	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	37,737	27,599	73.1	4,545.93
2026年３月期	35,164	25,968	73.8	4,278.01

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　27,595百万円　　2026年３月期　25,963百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	33.00	―	37.00	70.00
2027年３月期	―	38.00			
2027年３月期(予想)			―	42.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,700	19.1	4,700	94.5	4,800	91.8	3,000	93.0	494.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	7,047,500株	2026年３月期	7,047,500株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	977,209株	2026年３月期	978,434株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	6,069,973株	2026年３月期中間期	6,259,562株

（注）　当社は、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPを導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（追加情報） ……10
（セグメント情報等の注記） ……10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が見られたものの、継続的な物価上昇、中東情勢をはじめとした地政学リスクの長期化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましても、上記要因が経営成績に影響を与えております。

このような状況下、当中間連結会計期間の業績は、売上高は19,120百万円(前年同期比19.9%増)、営業利益は2,918百万円(同170.4%増)、経常利益は2,954百万円(同165.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,870百万円(同213.9%増)となりました。

売上高につきましては主に包装フィルム部門において、国内外での価格改定効果や数量の増加が主因となり前年同期を上回りました。

営業利益は、主に包装フィルム部門において、中東情勢に起因する一時的な需給逼迫により原材料価格が急騰、高値圏で推移している一方で、上記売上高増加要因に加え、米国関税の戻りや、持続的に行ってきた生産性向上等のコスト削減効果等により前年同期を上回りました。

部門別概況は以下のとおりであります。

[包装フィルム部門]

国内市場では、上記のとおり売上高は前年同期を上回りました。海外市場においては主に米州・東アジア地域・欧州で堅調な地合いとなり、円安による為替影響も加わり、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は17,015百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

[包装機械部門]

国内市場では、販売台数は前年より減少した一方で、販売機種構成の変化や、アフターサービスが堅調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。海外市場では、東アジア地域で大口案件の獲得により、販売台数が増加しました。米州地域についても販売台数が増加し、円安による為替影響も加わり、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は2,105百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2,573百万円増加し、37,737百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,724百万円増加し、20,275百万円となりました。これは主に、流動資産その他に含まれる未収消費税等が254百万円減少した一方で、現金及び預金が523百万円、商品及び製品が408百万円、受取手形及び売掛金が355百万円、電子記録債権が298百万円、原材料及び貯蔵品が189百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ848百万円増加し、17,462百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が313百万円減少した一方で、有形固定資産その他（純額）に含まれる建設仮勘定が749百万円、投資その他の資産その他に含まれる投資有価証券が254百万円、土地が204百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ941百万円増加し、10,138百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ914百万円増加し、9,608百万円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる未払消費税等が366百万円減少した一方で、買掛金が804百万円、流動負債その他に含まれる未払金が538百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ27百万円増加し、529百万円となりました。これは主に、固定負債その他に含まれる繰延税金負債が22百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,631百万円増加し、27,599百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,641百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ523百万円増加し、5,196百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,963百万円(前年同期比143.4%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,758百万円、仕入債務の増加額824百万円、減価償却費761百万円等であります。

支出の主な内訳は、法人税等の支払額972百万円、棚卸資産の増加額769百万円、売上債権の増加額575百万円、未払消費税等の減少額366百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,183百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

これは主に、生産体制の強化・合理化、品質体制強化のための国内生産設備の改修等に伴う有形固定資産の取得による支出945百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出166百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は241百万円(前年同期比61.2%減)となりました。

これは主に、配当金の支払額228百万円等であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2026年８月７日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。また、2026年５月15日付「2026年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の配当予想につきましても修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,742,624	5,266,189
受取手形及び売掛金	6,762,795	7,118,565
電子記録債権	1,134,397	1,432,762
商品及び製品	3,408,411	3,816,788
仕掛品	1,504,188	1,655,646
原材料及び貯蔵品	424,579	613,759
その他	573,682	371,510
貸倒引当金	△95	△106
流動資産合計	18,550,583	20,275,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,694,562	5,381,527
機械装置及び運搬具（純額）	2,964,487	2,913,178
土地	4,122,190	4,326,958
その他（純額）	435,668	1,142,671
有形固定資産合計	13,216,909	13,764,334
無形固定資産	650,507	651,827
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	959,300	974,149
その他	1,794,861	2,079,850
貸倒引当金	△7,313	△7,313
投資その他の資産合計	2,746,848	3,046,685
固定資産合計	16,614,265	17,462,847
資産合計	35,164,848	37,737,963

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,146,304	5,950,462
未払法人税等	960,973	908,506
賞与引当金	510,176	520,977
役員賞与引当金	56,685	29,816
株主優待引当金	81,572	41,340
その他の引当金	13,562	13,582
その他	1,925,415	2,144,013
流動負債合計	8,694,689	9,608,700
固定負債		
従業員株式給付引当金	63,941	64,491
役員株式給付引当金	113,079	124,029
退職給付に係る負債	90,919	92,154
その他	233,872	248,640
固定負債合計	501,813	529,317
負債合計	9,196,503	10,138,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,413,503	3,413,503
利益剰余金	20,462,333	22,104,192
自己株式	△2,701,810	△2,698,262
株主資本合計	24,600,273	26,245,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,857	284,568
為替換算調整勘定	624,994	583,196
退職給付に係る調整累計額	514,404	481,683
その他の包括利益累計額合計	1,363,255	1,349,449
非支配株主持分	4,816	4,816
純資産合計	25,968,345	27,599,945
負債純資産合計	35,164,848	37,737,963

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	15,948,650	19,120,557
売上原価	11,747,511	12,936,406
売上総利益	4,201,139	6,184,150
販売費及び一般管理費	3,121,646	3,265,187
営業利益	1,079,492	2,918,963
営業外収益		
受取利息	18,868	23,984
受取配当金	9,358	10,684
物品売却益	9,446	11,787
受取補償金	3,322	4,571
雑収入	5,293	7,537
営業外収益合計	46,289	58,565
営業外費用		
支払利息	477	1,518
支払手数料	1,540	－
支払補償費	15	－
為替差損	7,392	17,682
雑損失	2,284	3,692
営業外費用合計	11,710	22,892
経常利益	1,114,071	2,954,636
特別利益		
固定資産売却益	17,636	2,592
特別利益合計	17,636	2,592
特別損失		
固定資産除却損	6,093	3,496
減損損失	－	195,472
特別損失合計	6,093	198,969
税金等調整前中間純利益	1,125,614	2,758,259
法人税、住民税及び事業税	495,633	911,875
法人税等調整額	33,971	△24,280
法人税等合計	529,605	887,594
中間純利益	596,009	1,870,665
親会社株主に帰属する中間純利益	596,009	1,870,665

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	596,009	1,870,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,162	60,711
為替換算調整勘定	△6,176	△41,797
退職給付に係る調整額	△23,434	△32,720
その他の包括利益合計	27,551	△13,806
中間包括利益	623,560	1,856,858
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	623,560	1,856,858
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,125,614	2,758,259
減価償却費	819,419	761,326
減損損失	―	195,472
貸倒引当金の増減額（△は減少）	423	10
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,263	10,877
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,540	△26,868
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△36,455	△40,232
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	2,516	3,163
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	6,400	10,950
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,140	1,234
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△30,229	△62,269
受取利息及び受取配当金	△28,227	△34,668
支払利息	477	1,518
為替差損益（△は益）	△1,508	△14,871
有形固定資産売却損益（△は益）	△17,636	△2,592
固定資産除却損	6,093	3,496
売上債権の増減額（△は増加）	△289,404	△575,029
棚卸資産の増減額（△は増加）	△429,920	△769,722
仕入債務の増減額（△は減少）	154,135	824,589
未収消費税等の増減額（△は増加）	△171,522	254,747
未払消費税等の増減額（△は減少）	152,278	△366,688
その他の資産の増減額（△は増加）	△72,514	△54,410
その他の負債の増減額（△は減少）	△75,432	23,912
小計	1,117,370	2,902,205
利息及び配当金の受取額	28,402	34,758
利息の支払額	△479	△1,513
法人税等の支払額	△338,760	△972,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,533	1,963,195

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
貸付けによる支出	－	△10,000
貸付金の回収による収入	－	4,865
有形固定資産の取得による支出	△1,569,451	△945,859
有形固定資産の売却による収入	19,447	2,592
無形固定資産の取得による支出	△190,023	△82,160
有形固定資産の除却による支出	△2,583	－
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,021	△166,838
その他	△55,232	14,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,804,866	△1,183,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	1,000,000
短期借入金の返済による支出	－	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△14,492	△13,380
配当金の支払額	△299,751	△228,596
自己株式の取得による支出	△308,401	－
自己株式の処分による収入	1,437	934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△621,208	△241,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,386	△15,453
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,626,927	523,564
現金及び現金同等物の期首残高	5,781,933	4,672,624
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,155,005	5,196,189

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社は、2025年５月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式122,100株の取得を行っております。この自己株式の取得等の結果、当中間連結会計期間において、自己株式が306,963千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,378,232千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPについて)

当社及び一部の連結子会社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社及び一部の連結子会社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型ESOPを導入しております。

① 取引の概要

本制度は、対象会社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役等向け株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型ESOPについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員向け株式交付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	329,917千円、114,886株
当中間連結会計期間	326,370千円、113,661株

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。